



ジェコス株式会社

2024年3月期 第2四半期

決算説明会

2023年11月1日

INDEX

1	2024年3月期 第2四半期決算概要	3
2	2024年3月期業績予想	9
3	中期経営計画の取り組み ～足下の状況と今後の見通し～	17
4	企業価値向上への取り組み	25
5	APPENDIX	28

1

2024年3月期 第2四半期決算概要

2024年3月期 第2四半期決算概要

前年同期比、当初予想比ともに増収増益

(百万円)	23年3月期 上期実績	24年3月期 上期実績	増減額	前年同期比 (%)	予想 (2023.4.26公表)	予想比 (%)
売上高	54,575	61,972	+7,397	+13.6%	56,500	+9.7%
売上総利益	9,125	10,399	+1,274	+14.0%	—	
営業利益	1,601	2,632	+1,031	+64.4%	1,750	+50.4%
経常利益 経常利益率 (%)	1,817 3.3%	2,845 4.6%	+1,028	+56.6%	2,000	+42.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,188	1,928	+741	+62.3%	1,400	+37.7%

セグメント別実績

(百万円)	23年3月期 上期実績	24年3月期 上期実績	増減額	前年同期比 (%)	予想 (2023.4.26公表)	予想比 (%)
売上高	54,575	61,972	+7,397	+13.6%	56,500	+9.7%
重仮設事業	48,754	55,932	+7,178	+14.7%	50,300	+11.2%
建設機械事業	6,925	7,197	+272	+3.9%	7,100	+1.4%
調整額	▲1,104	▲ 1,157	▲53		▲900	
経常利益	1,817	2,845	+1,028	+56.6%	2,000	+42.2%
重仮設事業	1,767	2,760	+993	+56.2%	2,000	+38.0%
建設機械事業	202	250	+48	+23.8%	100	+149.7%
調整額	▲151	▲ 164	▲13		▲100	

重仮設事業

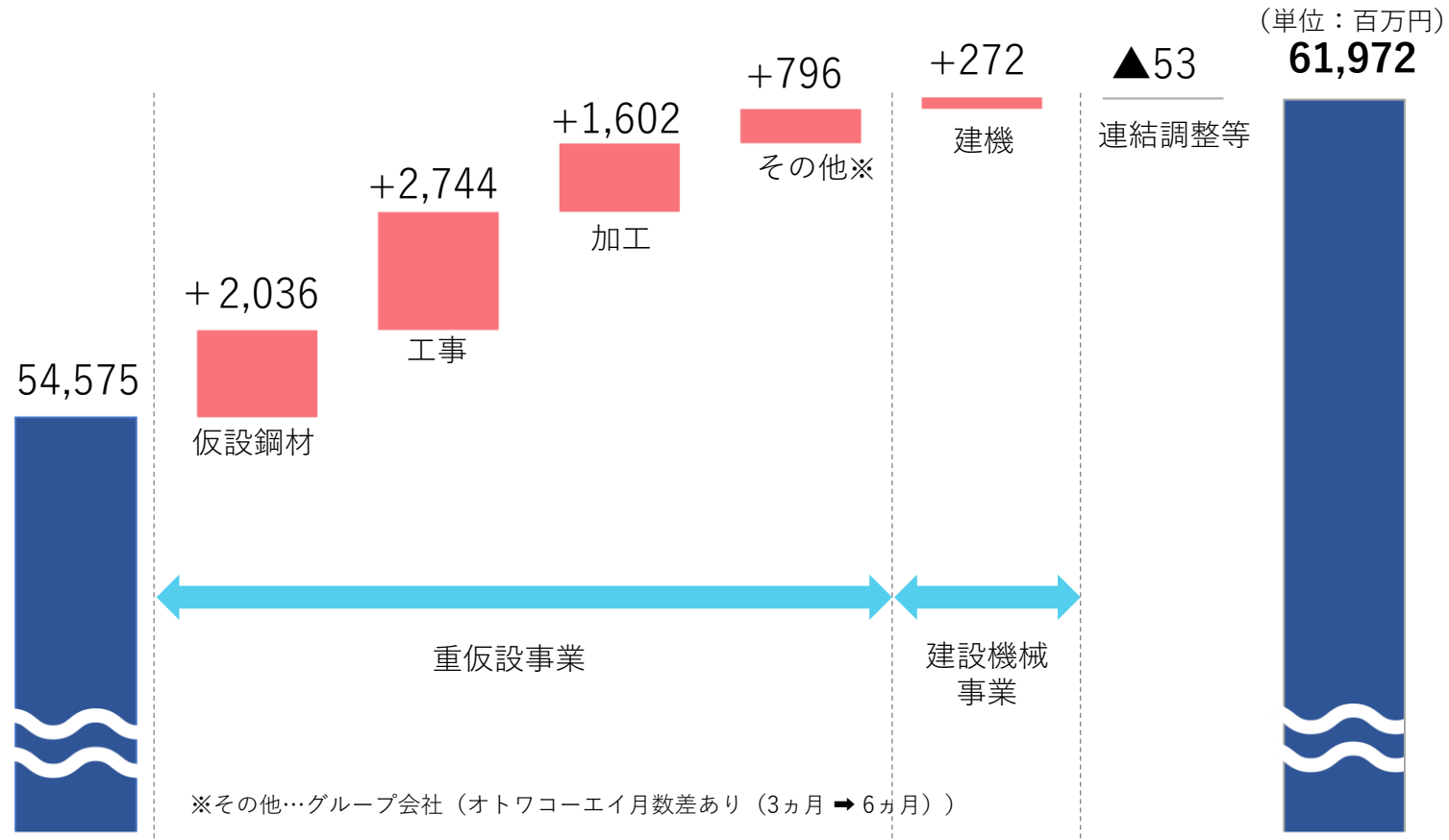
- 対前年度上期
採算性の向上ならびに物件着工が順調に進捗した結果、増収増益

建設機械事業

- 対前年度上期
保有資産の入替を積極的に進めたことによる資産売却増、売却価格の上昇により増益

連結売上高の増減要因（前年同期比）

物件着工が本格化し、すべての項目で増収



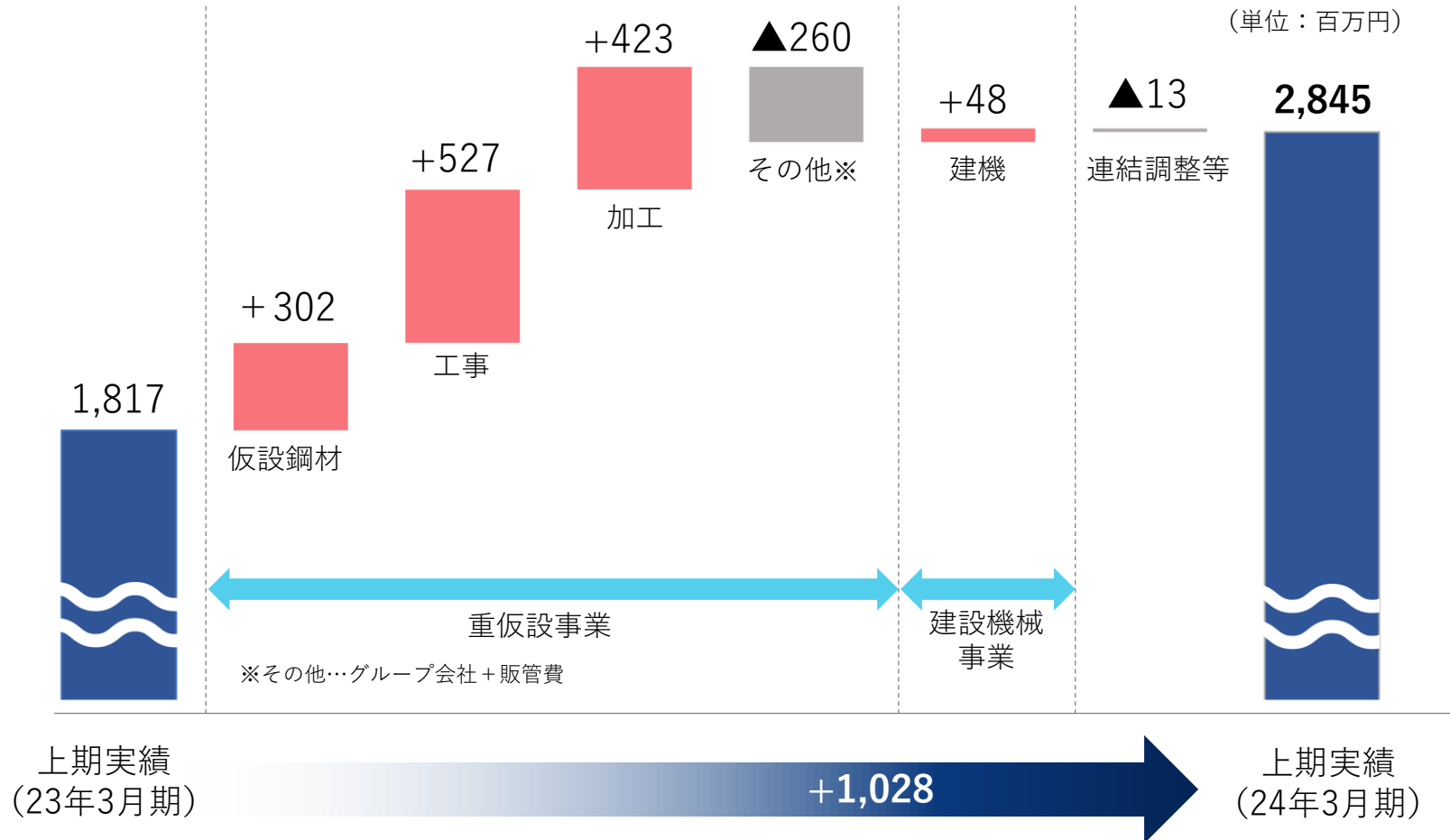
上期実績
(23年3月期)

+7,397

上期実績
(24年3月期)

連結経常利益の増減要因（前年同期比）

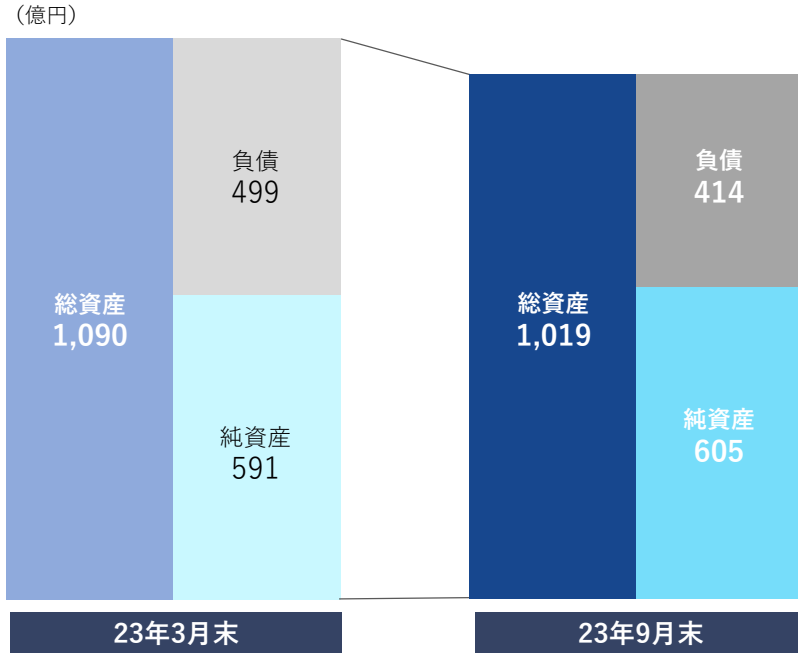
在庫・流通販売物件の価格改善および工事・加工物件の増加等により増益



連結貸借対照表／キャッシュ・フロー

貸借対照表

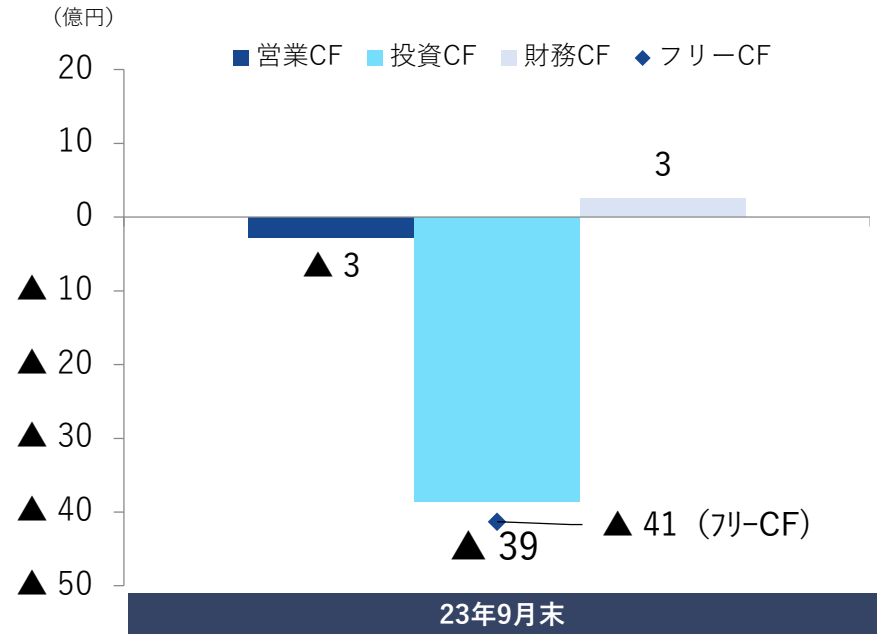
- 売上債権の減少および預け金の取り崩し等により総資産減



自己資本比率 **59.4%** (+ 5.2p)
D/Eレシオ **5.2%** (+ 1.5p)

キャッシュ・フロー

- 営業CFは下請企業への支払早期化により若干のマイナス
- 投資CFはFUCHI社への投融資、賃貸用機械入替等により▲39億円、その結果フリーCFは▲41億円



2

2024年3月期業績予想

事業環境の見通し

建設投資

2023年度の建設投資額は前年度比+1.9兆円（内訳：民間投資+0.8兆円、政府投資+1.1兆円）となる**59.8兆円**の見通し。（除く改装・改修）

【公共工事】

2023年度の政府建設投資額は、前年比増（+1.1兆円）の23.4兆円となり堅調に推移。

【民間工事】

民間非住宅建設投資は、設備投資の持ち直し等の動きから堅調に推移し、前年度比で微増の19.2兆円（前年度比+0.5兆円）となる見込み。

ただし、建設資材価格の高止まり影響が懸念され、動向を注視する必要あり。

※出所：（一財）建設経済研究所

当社グループ

人的資本への投資等により販管費増となるが、価格適正化および予定物件の順調な進捗が予想されることから、年度計画は**増収増益**を見込む。

【重仮設事業】

価格適正化に注力し採算性向上を図るとともに、公共投資や再開発案件を中心とした旺盛な需要の取り込みに加え、敷鉄板ヤード新設による未開拓需要の掘り起こし等、収益拡大への取り組みを継続する。

【建設機械事業】

JFEグループ連携による受注拡大、統合効果を活かした保有機械の需要地への機動的配置による稼働率向上、保有資産の見直しによる収益力向上等により、収益拡大への取り組みを強化する。

下期に予定する首都圏主要案件



2024年3月期業績予想

上期の増収増益を踏まえ、通期業績予想を上方修正

(百万円)	23年3月期 実績		24年3月期 予想		増減		当初予想 (2023.4.26公表)	当初予想比 (%)
	上期	通期	上期	通期	上期	通期		
売上高	54,575	120,521	61,972	130,000	+7,397	+9,479	120,000	+8.3%
営業利益	1,601	4,503	2,632	5,300	+1,031	+797	4,650	+14.0%
経常利益 経常利益率 (%)	1,817 3.3%	4,903 4.1%	2,845 4.6%	5,700 4.4%	+1,028	+797	5,000	+14.0%
親会社株主に帰属 する 当期純利益	1,188	3,428	1,928	3,800	+740	+372	3,300	+15.2%

セグメント別業績予想

(百万円)	23年3月期 実績		24年3月期 予想		増減		当初予想 (2023.4.26公表)	当初予想比 (%)
	上期	通期	上期	通期	上期	通期		
売上高	54,575	120,521	61,972	130,000	+7,397	+9,479	120,000	+8.3%
重仮設事業	48,754	108,744	55,932	116,700	+7,178	+7,956	106,700	+9.4%
建設機械事業	6,925	14,254	7,197	15,000	+272	+746	15,000	±0.0%
調整額	▲1,104	▲ 2,477	▲1,157	▲ 1,700	▲53	+777	▲1,700	
経常利益	1,817	4,903	2,845	5,700	+1,028	+797	5,000	+14.0%
重仮設事業	1,767	4,844	2,760	5,500	+993	+656	4,700	+17.0%
建設機械事業	202	206	250	400	+48	+194	450	▲11.1%
調整額	▲151	▲ 146	▲164	▲ 200	▲13	▲54	▲150	

重仮設事業

● 対前年度

予定物件の順調な進捗と販売物件の価格改善等により、増収増益予想

建設機械事業

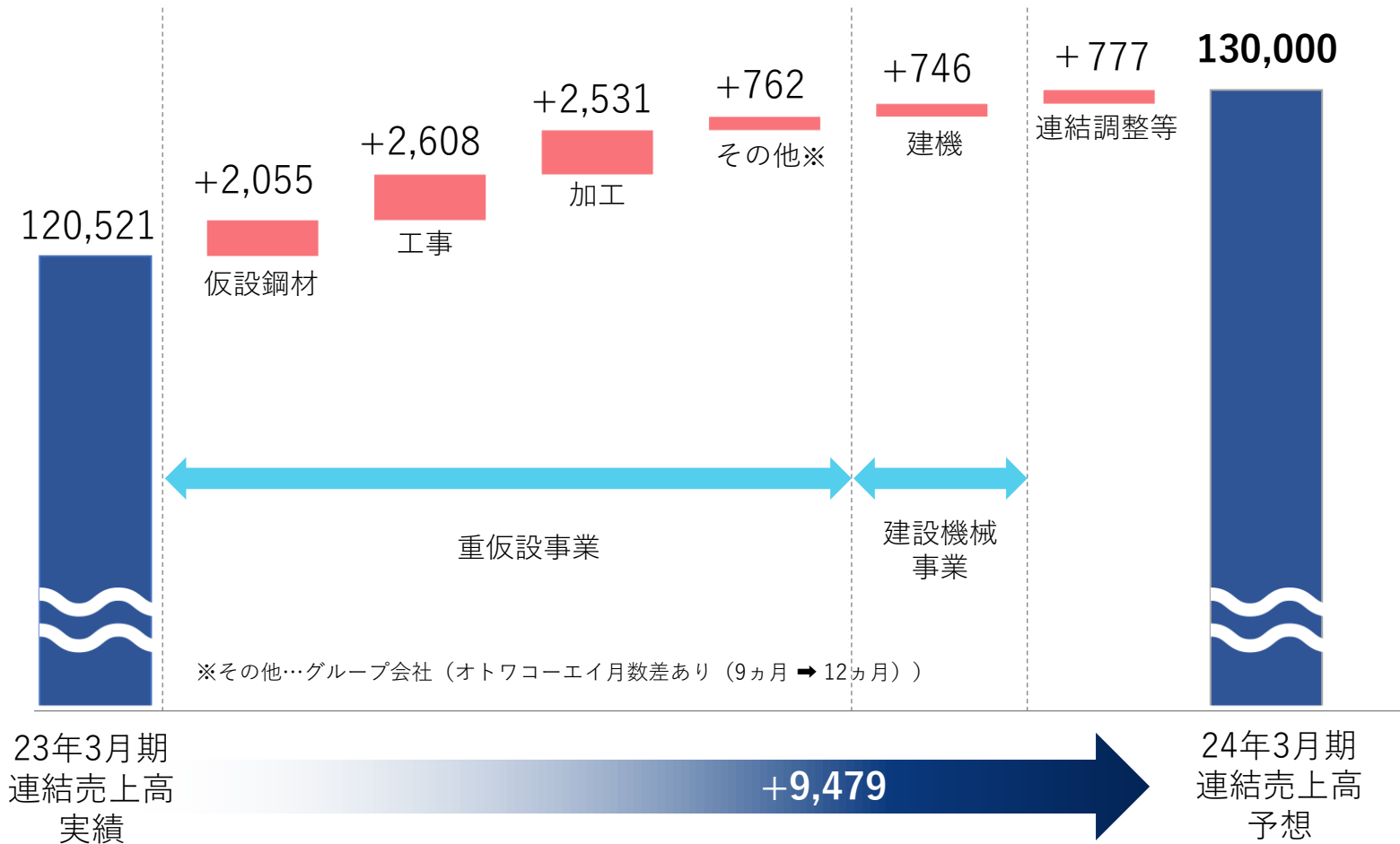
● 対前年度

前期の一時的費用が無くなったこと、および資産売却益・賃貸売上増により、増収増益予想

連結売上高の増減予想（前年度比）

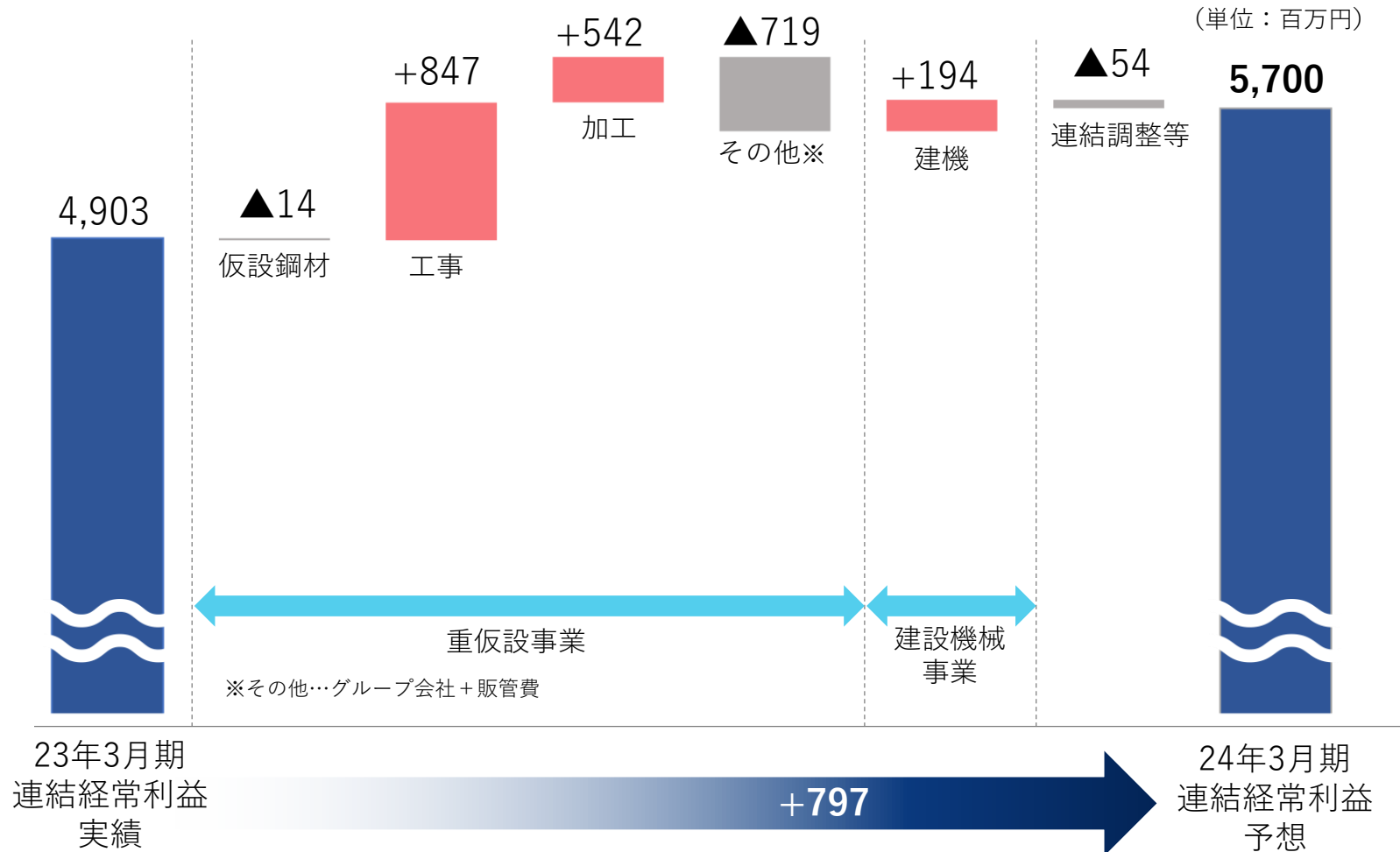
物件着工は引き続き順調に進捗すると見込んでおり、すべての項目で増収を見込む

(単位：百万円)



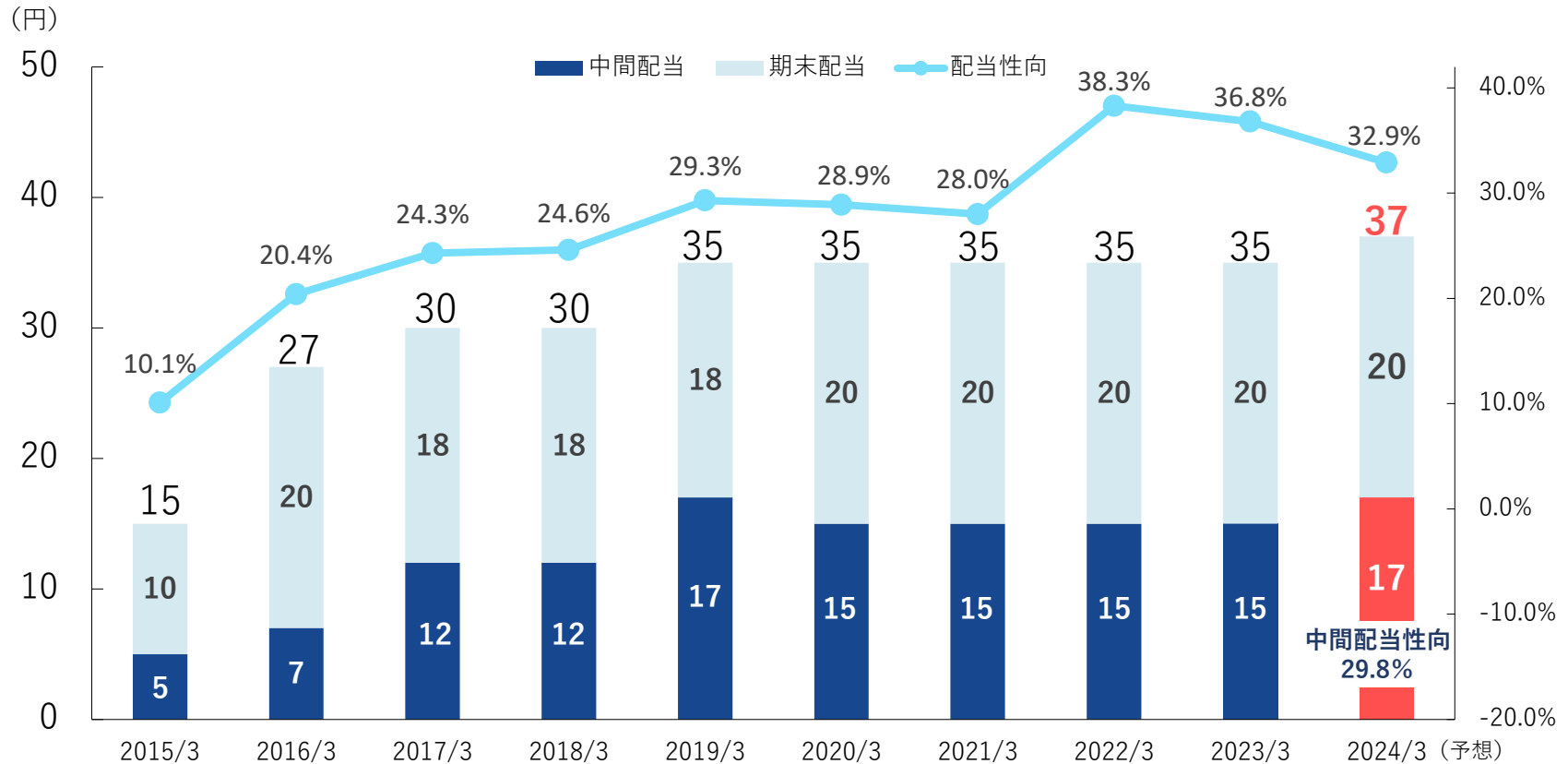
連結経常利益の増減予想（前年度比）

人的資本への投資等による販管費増はあるが、工事・加工の受注拡大および価格改善により増益を見込む



株主還元

配当については、今回の業績予想修正を踏まえ、中間配当を**2円増配し15円から17円**とし、年間配当予想を1株あたり**37円**に修正



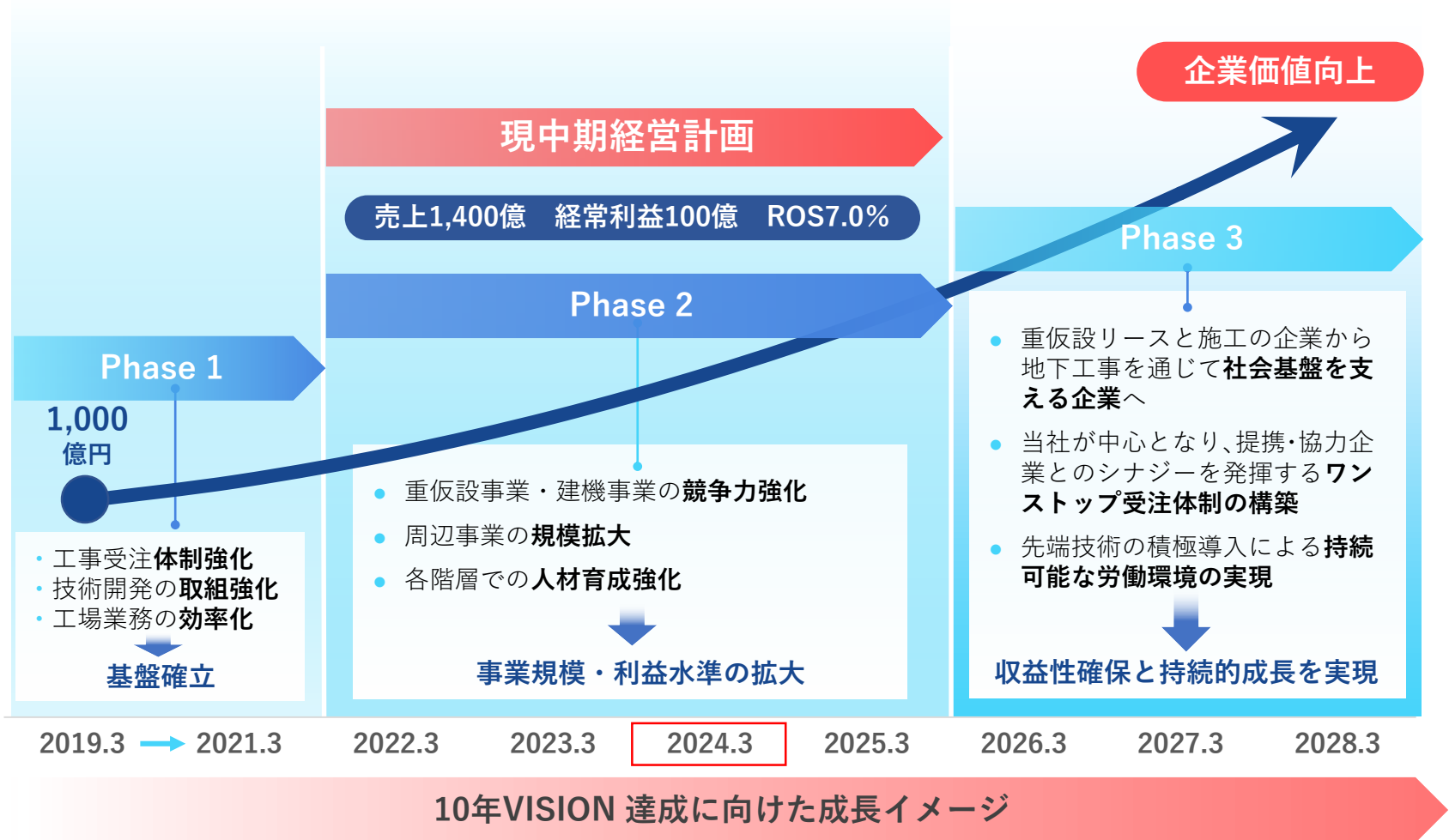
中期経営計画 配当性向 30%程度

3

中期経営計画の取り組み ～足下の状況と今後の見通し～

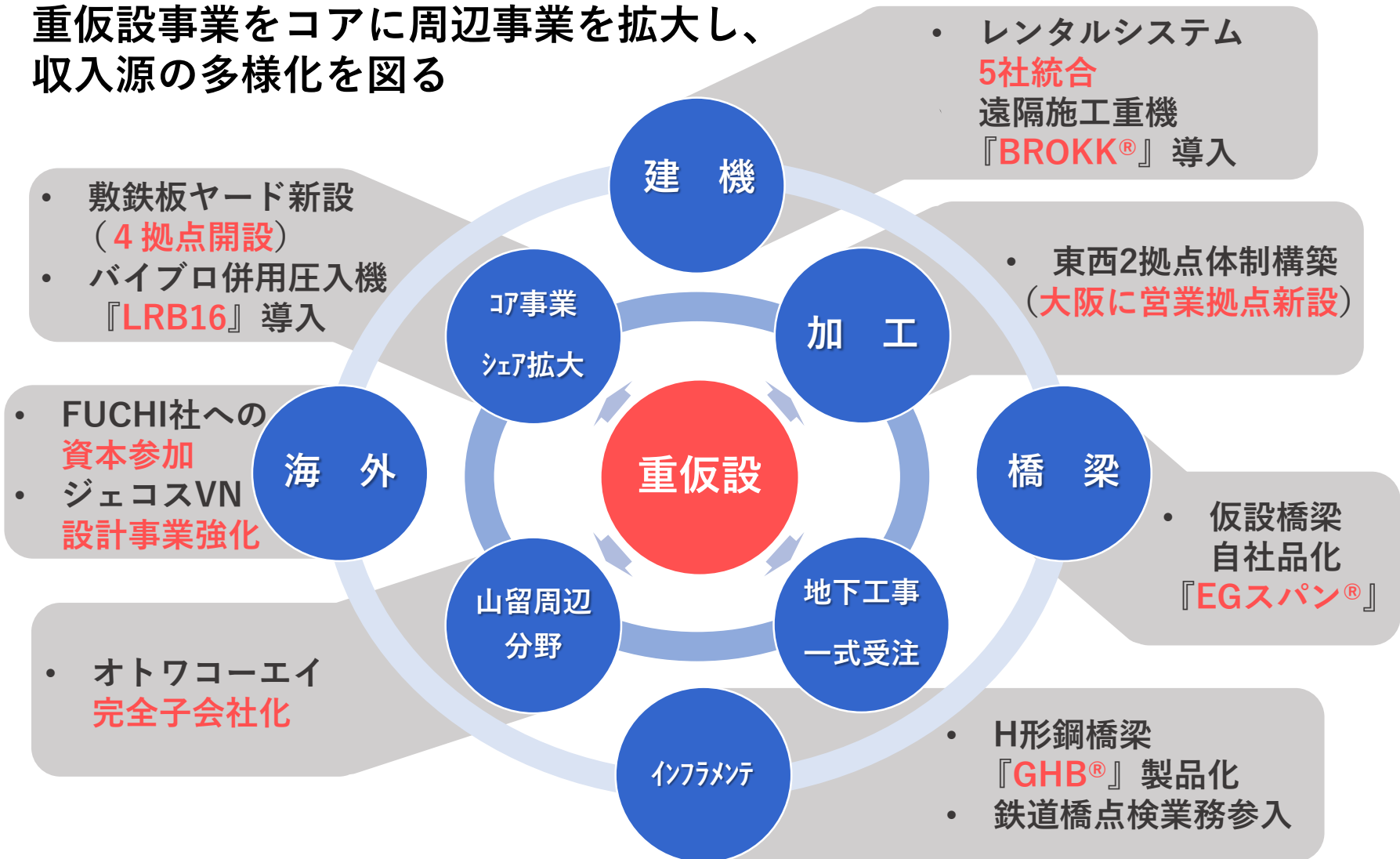
10年VISIONと中期経営計画

「安心、安全な社会の建設に貢献し働きがいの向上を追求する企業」へ



中期経営計画達成にむけた取り組み実績

重仮設事業をコアに周辺事業を拡大し、
収入源の多様化を図る



事業環境見通し

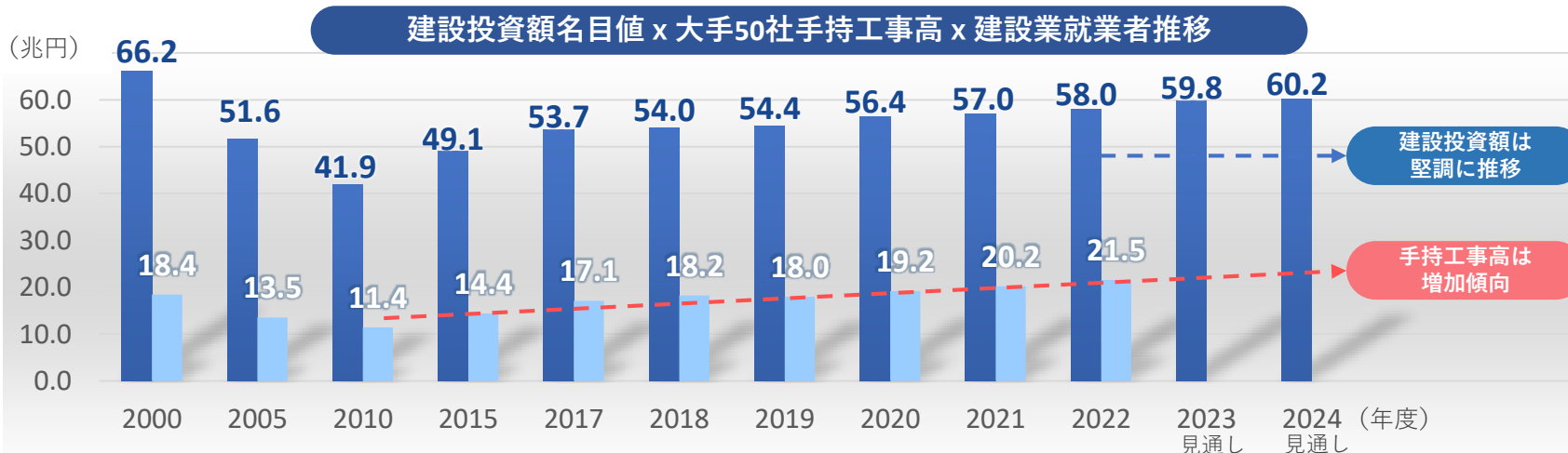
国内建設投資は堅調に推移、ゼネコン手持工事高も上昇

【当社の状況】

- 名目建設投資は、倉庫、工場、大型再開発等の民間非住宅部門が牽引し堅調に推移しており、**当社においても前年同期を上回る物件山積み状況**となっている
- 堅調な需要を背景に、施工管理者等が不足状態、**採算性を重視した受注活動**を進める

【2024年にかけての展望】

- 名目建設投資は、民間非住宅部門において引き続き堅調な需要が想定され、ゼネコン大手50社の手持工事高も上昇しており、当社においても**旺盛な需要継続を見込む**
- 資材価格高止まり・2024年問題等により、建設工事費は今後も上昇すると想定され、当社においても**採算性を重視した受注活動を継続推進**



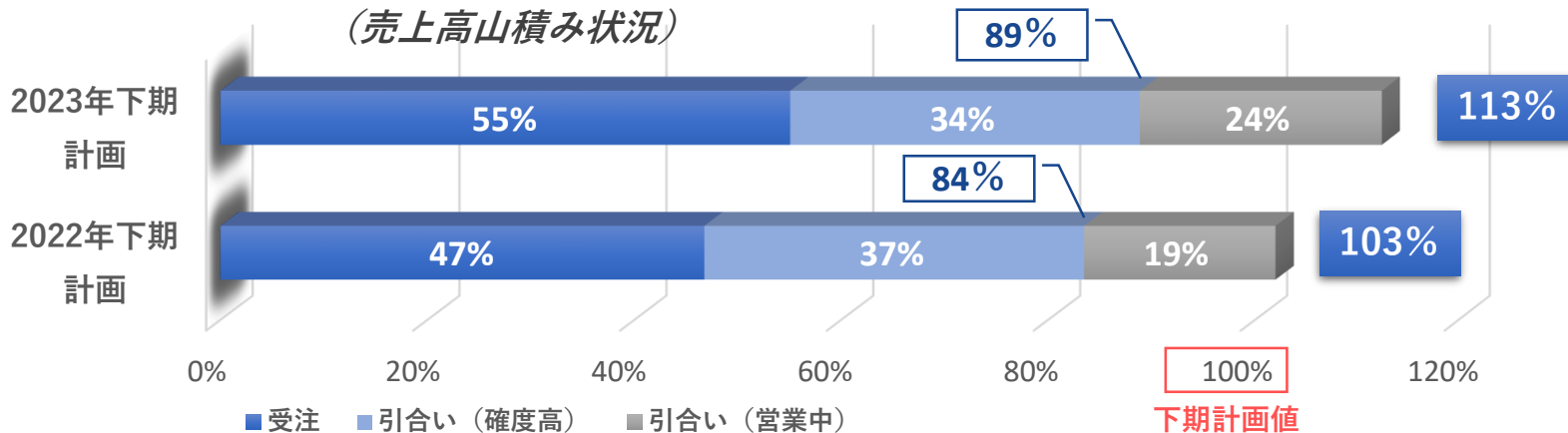
[出所]建設投資額 (名目値) = 経済研究所2023年10月20日 ※改装・回収を除く

[出所]大手50社手持工事高 = 国土交通省「建築工事受注動態統計調査」

※上記より当社集計

下期受注山積み状況と主要プロジェクト物件

受注物件は前年同期比+5Pと積み上がっており、下期計画の順調な進捗を見込む
特に工事は旺盛な需要が予想されるため、採算性を重視した受注活動に注力

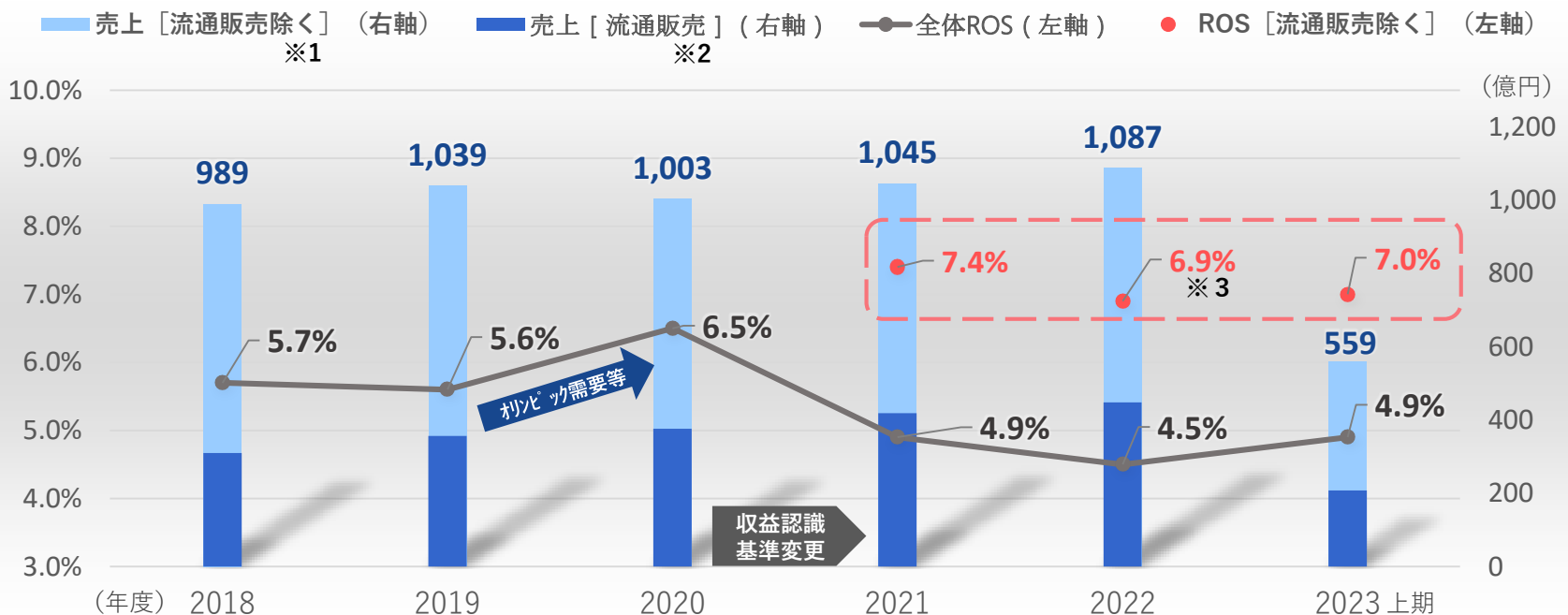


今年度以降もプロジェクト案件は旺盛

東北・北海道	首都圏	中部・近畿	中四国	九州・沖縄
<ul style="list-style-type: none"> 北海道新幹線延伸 札幌駅前地区再開発 ラピダス工場新設 八郎潟農業水利事業 洋上陸上風力事業 電力送電網整備事業 仙台市役所本庁建替 	<ul style="list-style-type: none"> TOKYO TORCH 品川連立事業 内幸町1丁目再開発 品川駅西地区再開発 神宮外苑地区再開発 新宿西口地区再開発 首都高大規模更新 	<ul style="list-style-type: none"> 東海環状自動車道 大阪万博 大阪IR リニア中央新幹線 JR三ノ宮新駅ビル 三ノ宮雲井通再開発 神戸市役所2号館整備 	<ul style="list-style-type: none"> 岡山新市庁舎整備 岡山市駅前再開発 広島八丁堀3・7地区 横断道津田大橋下部 愛媛県庁第2別館 山鳥坂ダム (愛媛) 早明浦ダム (高知) 	<ul style="list-style-type: none"> 防衛省馬毛島 新田原格納庫新設 佐賀駐屯地新設 TSMC半導体工場2期 天神1-7計画 福岡県警福岡武道館 那覇臨港道路ADラップ

重仮設セグメントの売上および収益率推移

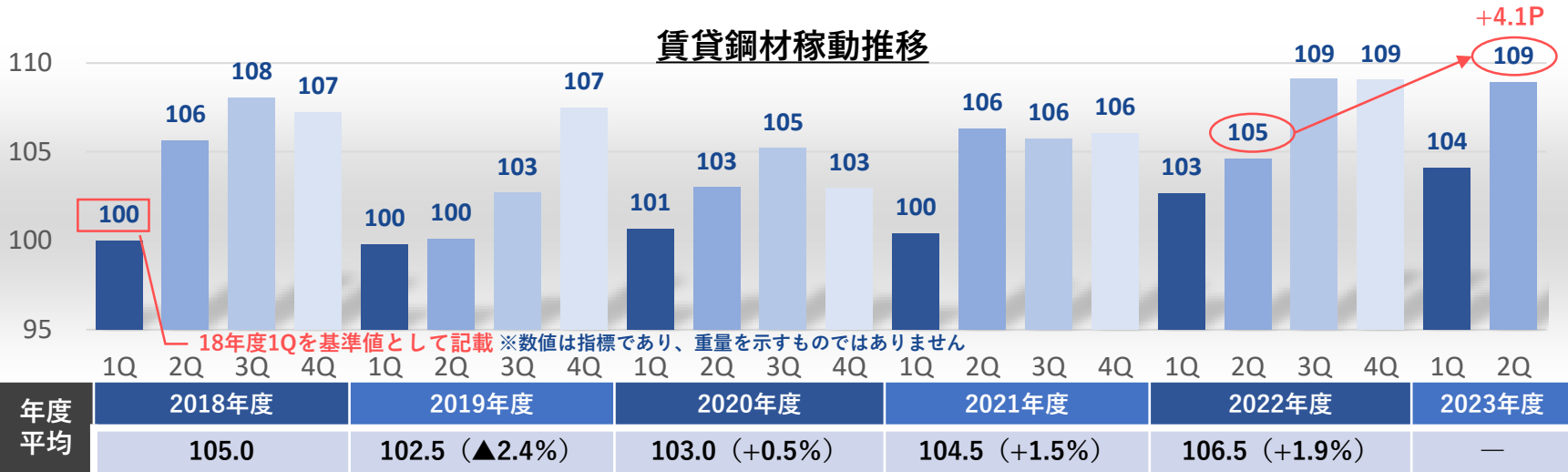
- 現中期経営計画期間において**全体ROSは4～5%程度**であるが、**流通販売を除いたROSは、概ね7%で推移**
- 今後は、**鋼材賃貸価格改善、仮設橋梁自社品化によるシェア拡大、拠点新設による未開拓需要掘起し等により、全体収益率の向上を目指す**



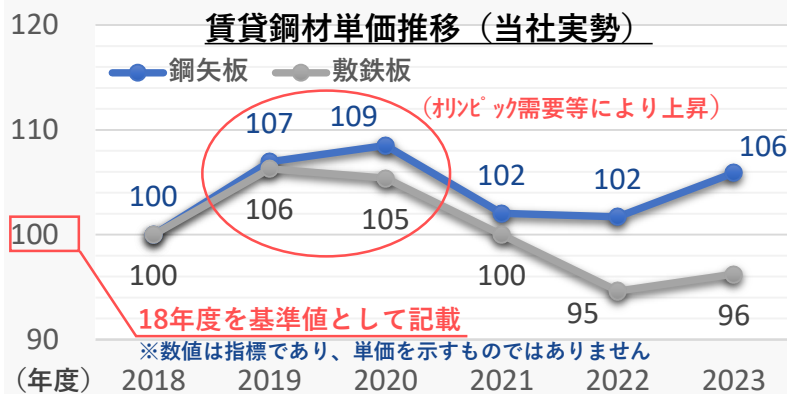
- ※1 鋼材（賃貸・在庫販売・整備・運賃）、工事、加工、橋梁
- ※2 商社機能（JFEスチールおよびグループ等の商材販売）
- ※3 子会社（オトワコーエイ）取得に伴う一時費用を除いた数値

鋼材稼動量と賃貸単価推移

賃貸鋼材稼動推移



コロナ禍の影響を脱し、23/2Qの稼動量は前年同四半期比+4.1Pと増加する一方、賃貸単価は鋼材価格高騰を反映出来ておらず微増となっている。今般の「建設物価」改定を追い風とし更なる価格適正化への取り組みを推進し、収益向上を目指す。



建設物価 (7 ⇒ 8月改定内容)

	改定前	改定後	増加率
H型鋼	90円/ t 日	100円/ t 日	11.1%
鋼矢板	90円/ t 日	100円/ t 日	11.1%
山留主材	120円/ t 日	130円/ t 日	8.3%
覆工板	990円/ m ² 日	1,080円/ m ² 日	9.1%
敷鉄板	80円/ 枚 日	88円/ 枚 日	10.0%

建設物価とは、一般財団法人建設物価調査会の定期刊行物であり、建築、土木工事の積算根拠単価資料として、公共・民間を問わず使用されており、今般、鋼材価格高騰を反映し、2014年以來の鋼材賃料改定となった。

橋梁メンテナンス事業（本設橋梁）の取り組み

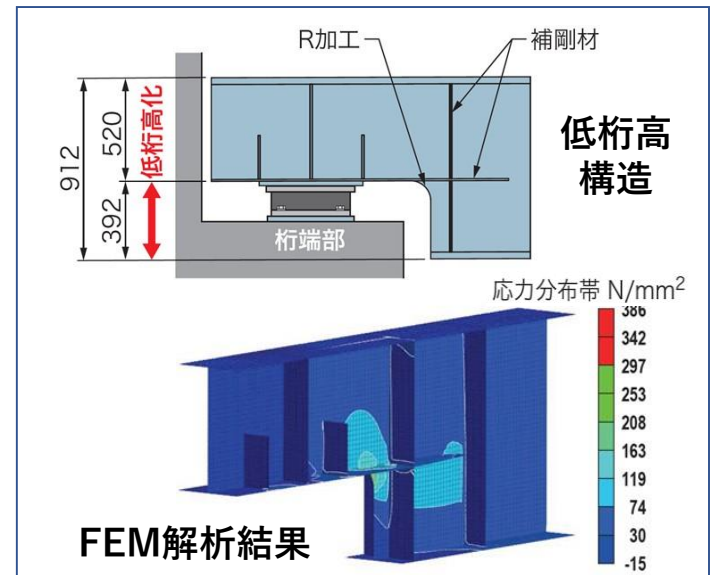
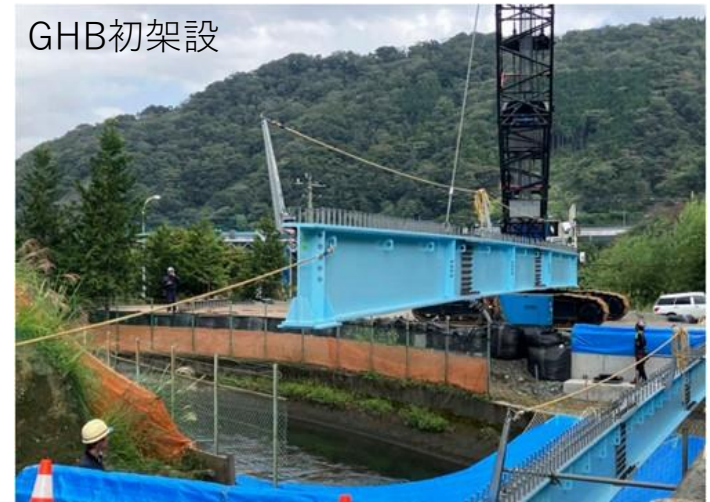
【第一号案件の初架設】

- 中小橋梁の架け替えニーズに対応した当社初の本設橋梁「H形鋼橋GHB®」の初架設が完了（'23年9月末）
- このGHB第一号案件は神奈川県の間企業からの受注で、詳細設計から工場製作まで当社で一貫して対応

【新製品（低桁高）の開発】

- 河川改修時を含む橋梁架け替えの際に求められる桁高制限に対応するため、従来のGHBに低桁高化を図った新製品を開発 ⇒ '23年10月 プレス発表
- 桁端部を切り欠き構造とする同製品は、補剛材やR加工により応力集中を緩和し桁高を低減＝対PC橋等競争力強化

GHB初架設



【市場の反応と取り組み】

- '22年9月のGHB発表以降、具体案件引合は全国規模で100件を超え、市場の反響は好調と捉えている
 - 設計織り込みと新規受注を目指し、コンサルや自治体等への商品認知・受注活動、社内外製作体制整備を展開中
- ➡ 公共案件に加え民間案件も視野に、橋梁インフラ老朽化に対する顧客ニーズに対応、事業基盤強化を目指す

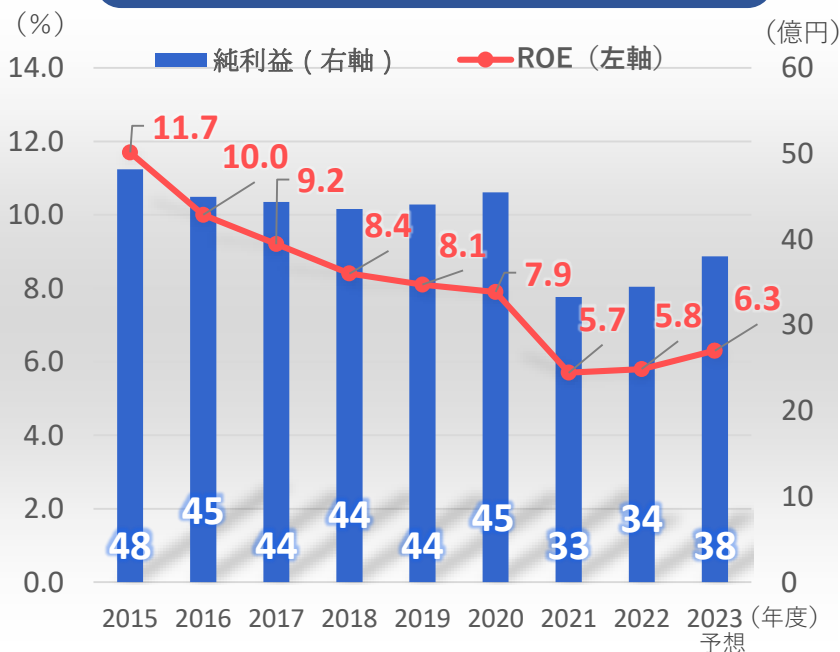
4

企業価値向上への取り組み

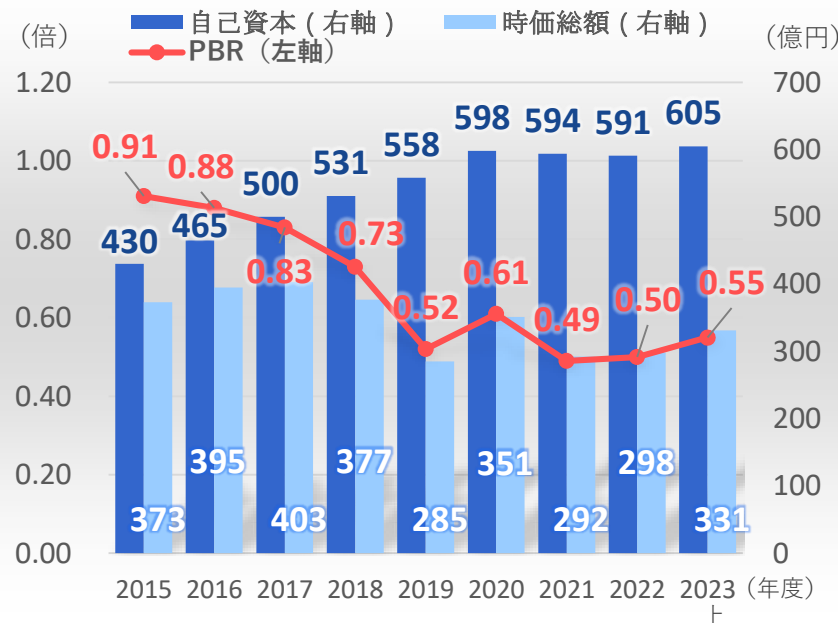
ROEとPBRの推移

- 利益水準の低下と内部留保の蓄積により、ROE・PBRとも低下
- 株主還元を進めており、業績改善もあって株価は上昇するも、2023年9月末のPBRは「0.55倍」程度に留まる

ROEおよび純利益推移



PBRおよび自己資本・時価総額推移



株主還元

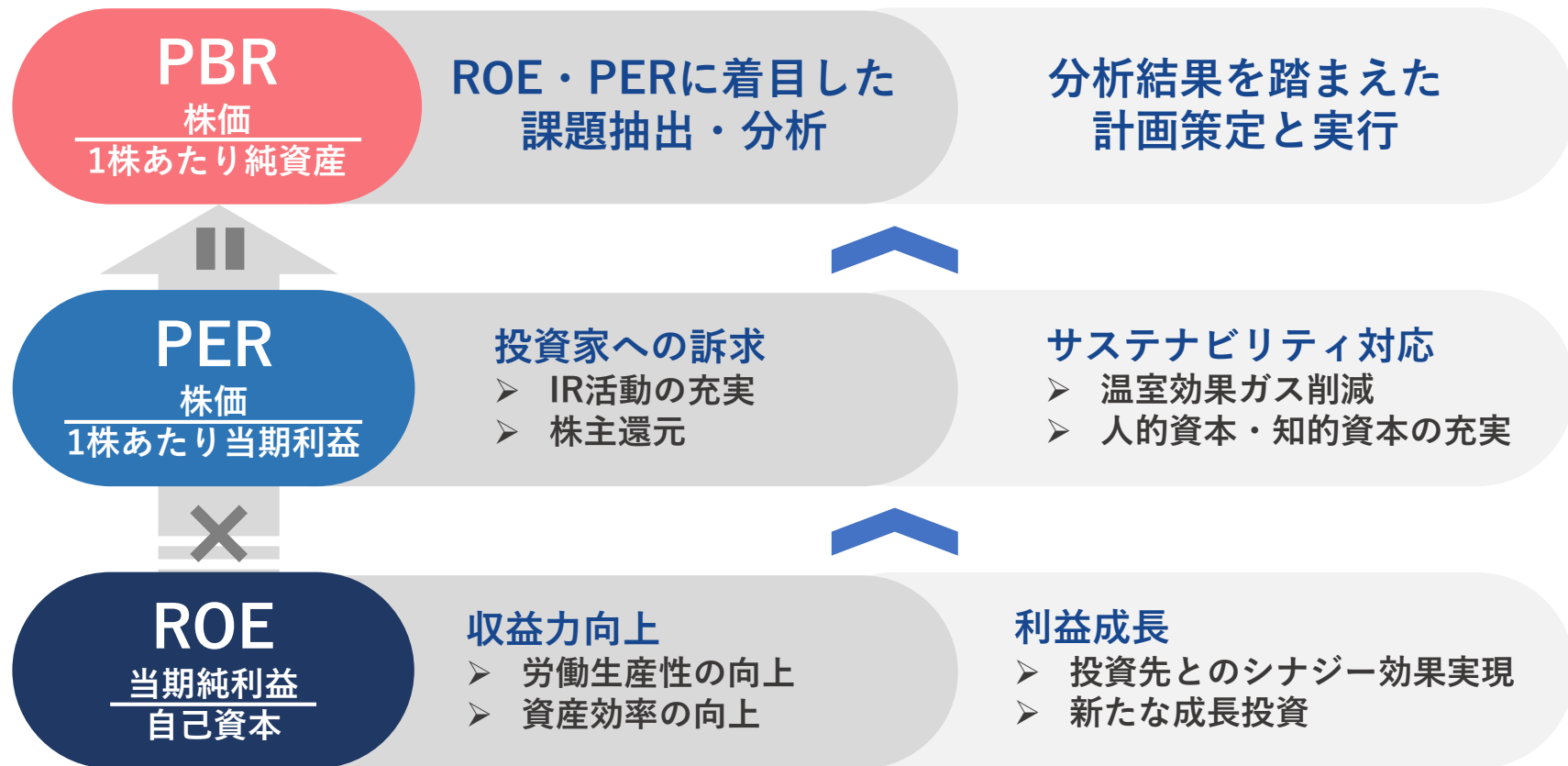
2023年2月に自己株式取得 約23億円を実施

株主還元	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
配当金	27	30	30	35	35	35	35	35	35⇒37
配当性向	20.4%	24.3%	24.6%	29.3%	28.9%	28.0%	38.3%	36.8%	32.9%

企業価値向上への取り組み（PBR向上）

- ・ 事業・財務・非財務・株主の視点でPBR向上に向けた課題抽出
- ・ 課題への取り組みについて、基本方針を定め次期中期経営計画に反映

取り組みイメージ



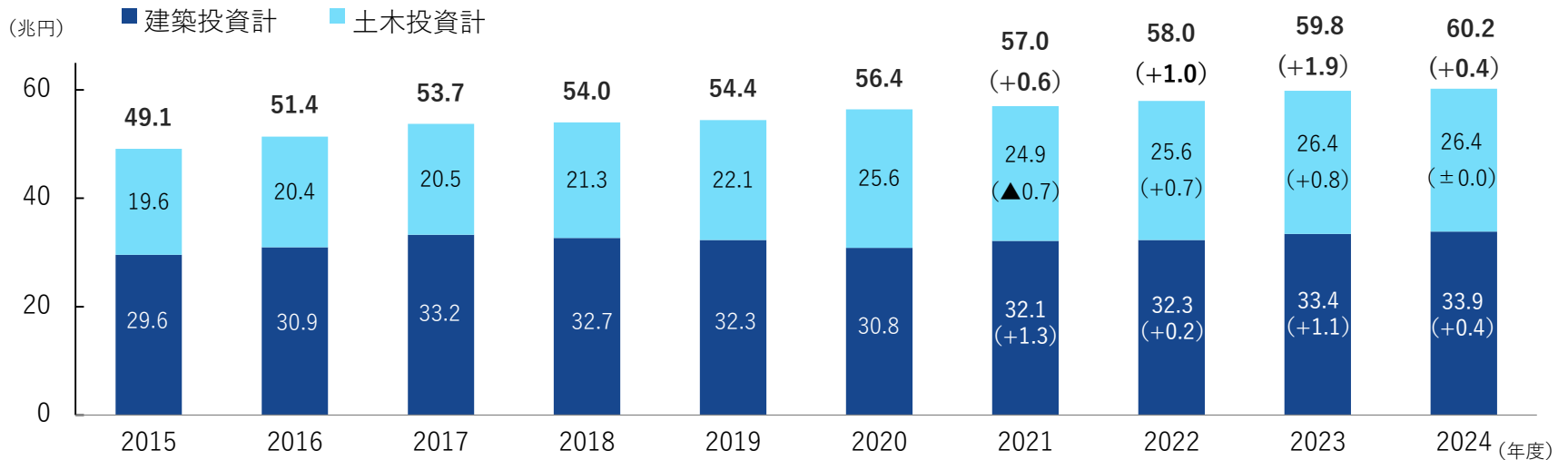
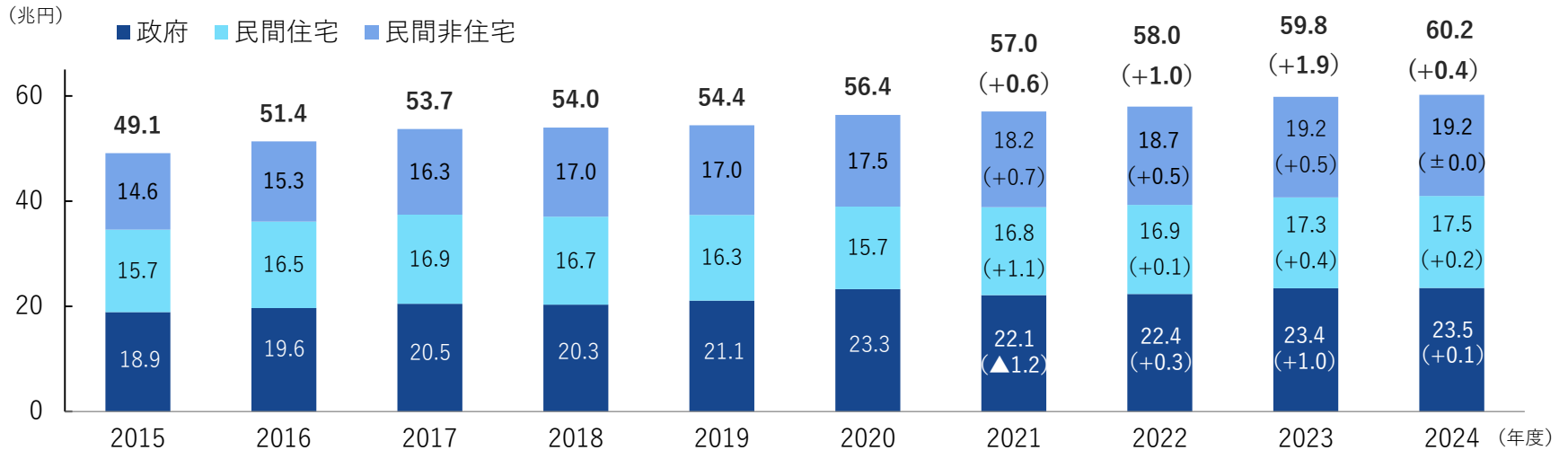
APPENDIX

データ集

当社事業に関連する指標

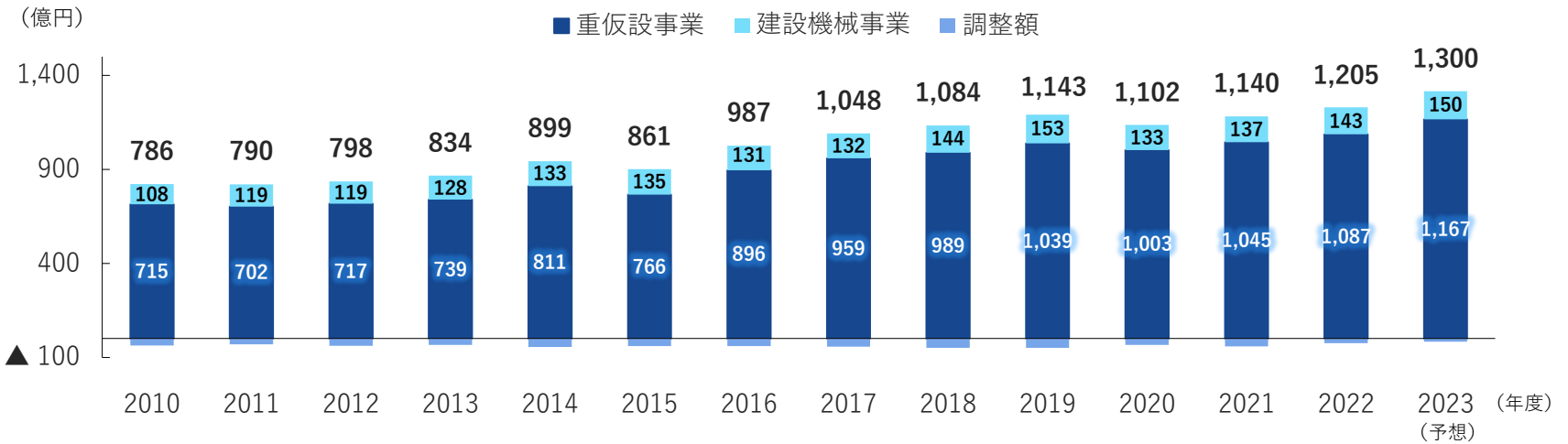
※建設経済研究所 2023年10月20日
 ※建築推移（改装・改修）統計額を除く
 ※2023年度、2024年度は見通し。カッコ内は前年比

建設投資額（名目値）の推移

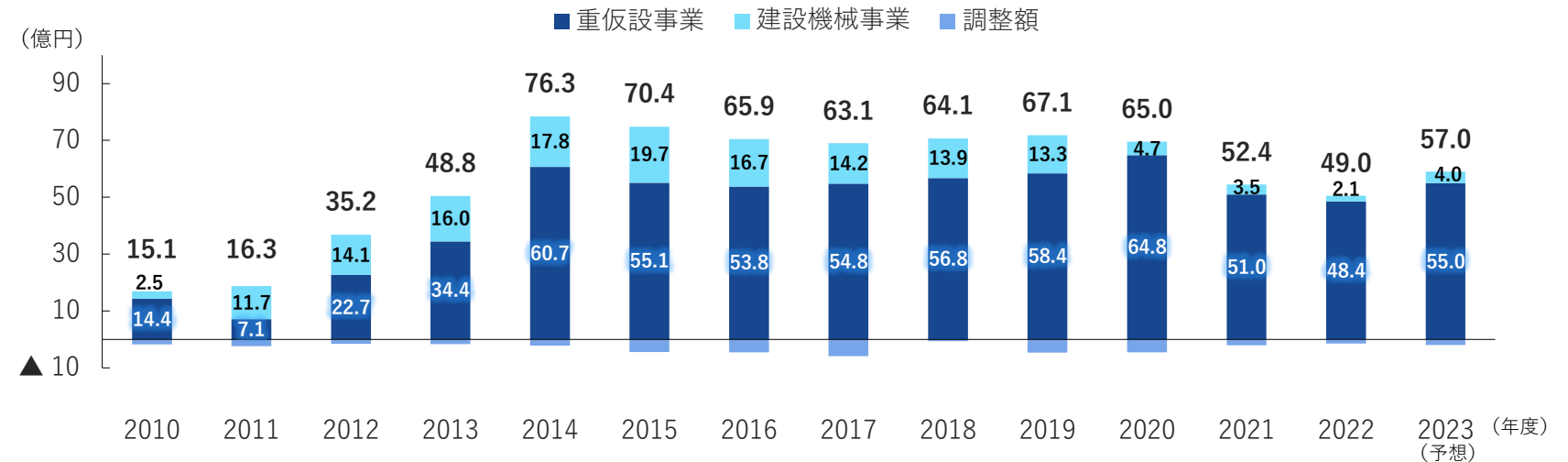


業績推移

売上高 連結



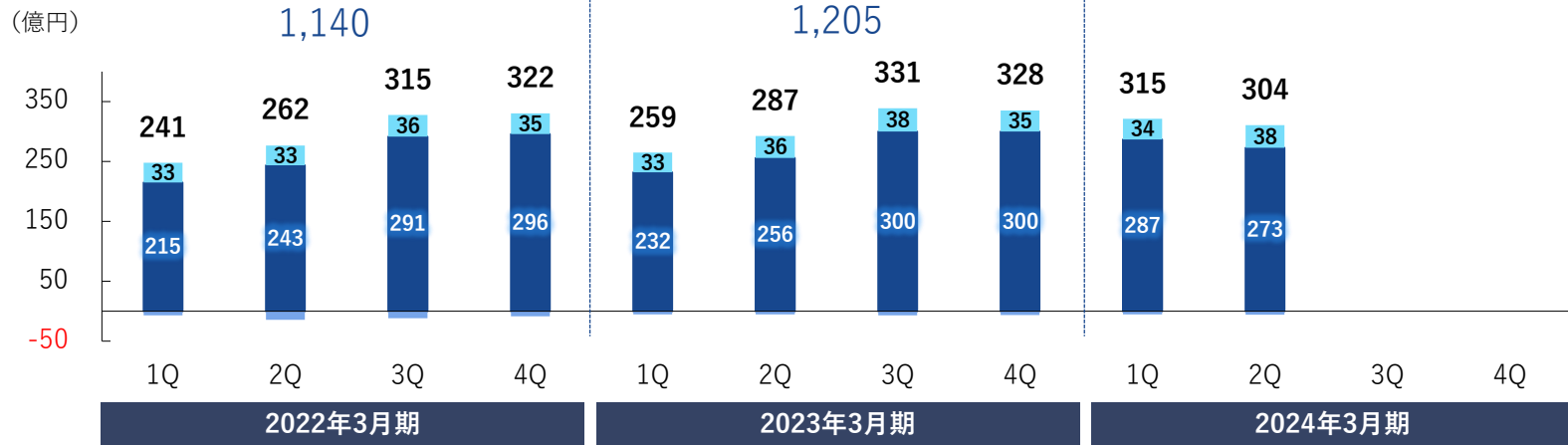
経常利益 連結



四半期業績推移

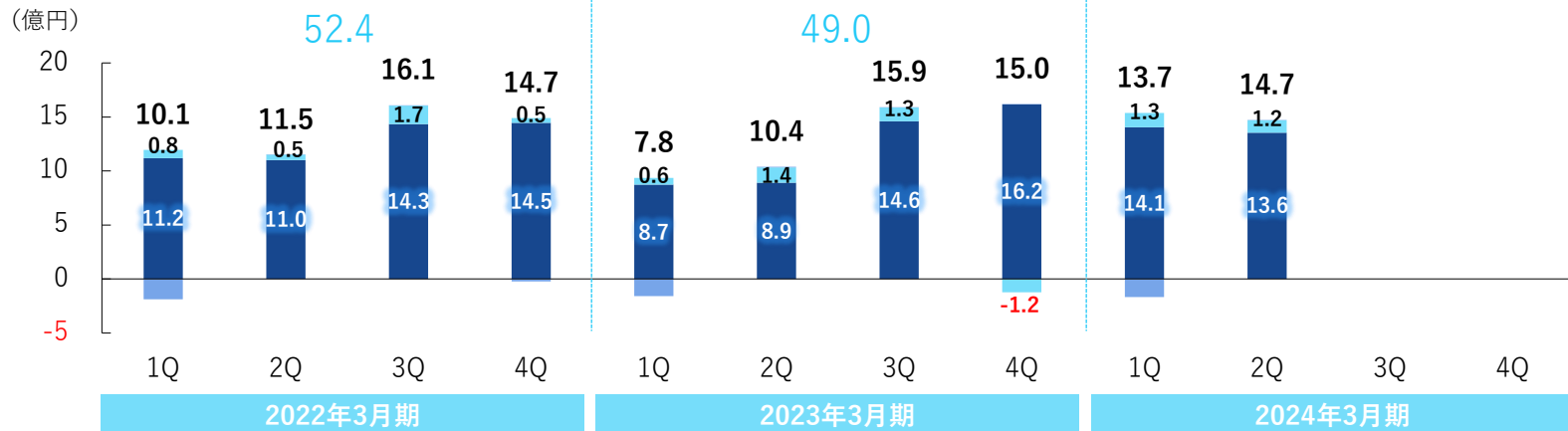
売上高 連結

■ 重仮設事業 ■ 建設機械事業 ■ 調整額



経常利益 連結

■ 重仮設事業 ■ 建設機械事業 ■ 調整額



人的資本開示データ

1. 人材

項目	単位	2018	2019	2020	2021	2022	中期計画 (2024)
社員数※1	人	731	738	754	738	752	-
男性	%	72.8%	72.9%	73.1%	73.2%	72.1%	-
女性	%	27.2%	27.1%	26.9%	26.9%	27.9%	-
社員数（年齢別）	人	731	738	754	738	752	-
29歳以下	%	10.7%	14.2%	20.3%	19.0%	20.5%	-
30～39歳	%	23.1%	21.7%	21.6%	20.6%	20.4%	-
40～49歳	%	26.4%	26.2%	27.2%	26.0%	25.8%	-
50～59歳	%	27.8%	27.4%	23.1%	26.7%	26.3%	-
60歳以上	%	12.0%	10.6%	7.8%	7.7%	7.0%	-
平均年齢	歳	42.1	42.1	42.3	42.6	42.5	-
男性	歳	43.5	43.4	43.5	43.6	43.6	-
女性	歳	38.2	38.6	39.2	39.7	39.6	-
派遣、パート社員数	人	39	47	37	37	44	-
平均年収※1	千円	6,938	7,029	7,094	7,365	7,188	-
※1に対する男女間賃金格差※2	%	56.7%	58.3%	58.4%	59.6%	59.3%	-
男女間賃金格差（正規雇用労働者）	%	55.3%	56.6%	56.3%	57.6%	57.8%	-
男女間賃金格差（非正規雇用労働者）	%	54.4%	59.9%	70.8%	60.9%	69.9%	-

2. 雇用の流動性

項目	単位	2018	2019	2020	2021	2022	中期計画 (2024)
新卒採用者数	人	31	32	29	24	34	35
男性	人	20	25	22	18	23	-
女性	人	11	7	7	6	11	-
中途採用者数	人	10	11	4	2	4	-
男性	人	10	11	4	2	4	-
女性	人	0	0	0	0	0	-
離職率	%	2.9%	4.0%	3.2%	4.3%	2.8%	3.0%
離職率（自己都合）	%	1.8%	3.1%	2.0%	2.3%	1.8%	1.5%
離職率（新卒3年以内）	%	19.8%	14.8%	9.8%	8.2%	4.6%	7.0%
平均勤続年数	年	16.0	16.4	16.3	16.9	17.0	-
男性	年	16.8	17.1	17.0	17.4	17.7	-
女性	年	13.9	14.3	14.5	15.3	15.2	-

※1：有価証券報告書記載（基準日：3月31日）

※2：男女間賃金格差（平均女性賃金／平均男性賃金）

※3：課長代理以上

※4：役職（部長、支店長、工場長、グループ長、所長、センター長）

※5：等級に応じてカウント

※6：36協定対象者

※7：男性の育児休業等取得者数・取得率は、子が生まれた時の特別休暇を取得した男性を含む

3. ダイバーシティ

項目	単位	2018	2019	2020	2021	2022	中期計画 (2024)
女性管理職者比率※3	%	8.1%	9.7%	9.7%	10.5%	10.6%	15.0%
女性役職者比率※4	%	2.8%	3.4%	3.4%	2.5%	2.4%	6.0%
役職者比率（中途入社）	%	19.3%	17.9%	17.8%	18.6%	14.3%	-
定年退職者再雇用数	人	15	13	7	3	8	-
再雇用率	%	88.2%	86.7%	87.5%	50.0%	88.9%	-
女性再雇用率	%	0.0%	-	66.7%	-	80.0%	-
障がい者雇用数※5	人	13	15	14	15	17	-
障がい者雇用率	%	1.82%	1.95%	1.80%	1.94%	2.20%	2.5%

4. 健康・安全

項目	単位	2018	2019	2020	2021	2022	中期計画 (2024)
ストレスチェック実施率	%	93.0%	95.0%	98.0%	97.0%	97.3%	-
定期健康診断受診率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
二次検査受診率	%	統計無し	31.9%	42.6%	35.4%	集計中	50.0%

5. ワークライフバランス

項目	単位	2018	2019	2020	2021	2022	中期計画 (2024)
1人あたり年間平均時間外※6	時間	28.7	26.1	25.0	29.1	27.9	25.0
平均年休取得日数	日	9.0	12.1	13.6	13.3	13.4	-
平均年休取得率	%	46.1%	63.5%	68.1%	69.9%	70.9%	70.0%
育児休業取得者数※7	人	10	10	9	7	15	-
男性	人	27%	21%	23%	12%	31%	50%
女性	%	100%	100%	100%	100%	100%	-
育児のための短時間勤務取得者数	人	24	33	28	32	33	-

6. エンゲージメント調査

項目	単位	2018	2019	2020	2021	2022	中期計画 (2024)
回答率	%	-	-	-	-	89.0%	-
点数の結果※8	点	-	-	-	-	3.7	-

※8：仕事、職場、会社に関する結果の集計値（全従業員を対象に実施）
 5点満点で採点（3.00未満：低い、3.00以上3.50未満：やや低い、3.50以上4.00未満：やや高い、4.00以上：高い）

温室効果ガス排出量開示データ

温室効果ガス排出量実績^{※1}

(単位：t-CO₂e)

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
総排出量	612,859	476,477		
Scope 1+2	18,427	16,638		
Scope 1 燃料の消費	15,455	13,426		
Scope 2 電気の使用	2,971	3,211		
Scope 3	594,432	459,839		
カテゴリ 1 購入した製品・サービス ^{※2}	479,028	355,520		
カテゴリ 4 上流の輸送・配送	6,008	7,256		
カテゴリ 5 事業から出る廃棄物	2,258	2,222		
削減目標対象	487,294	364,998		
カテゴリ 1 購入した製品・サービス ^{※3}	92,080	80,501		
カテゴリ 2 資本財	11,064	11,497		
カテゴリ 3 燃料・エネルギー関連の活動	2,656	2,352		
カテゴリ 6 出張	105	108		
カテゴリ 7 従業員の通勤	214	220		
カテゴリ 8 上流のリース資産	算定対象外	算定対象外		
カテゴリ 9 下流の輸送・配送	算定対象外	算定対象外		
カテゴリ 10 販売した製品の加工	算定対象外	算定対象外		
カテゴリ 11 販売した製品の使用	826	0		
カテゴリ 12 販売した製品の廃棄	算定対象外	算定対象外		
カテゴリ 13 下流のリース資産	193	163		
カテゴリ 14 フランチャイズ	算定対象外	算定対象外		
カテゴリ 15 投資	算定対象外	算定対象外		

※1 算定対象は単体

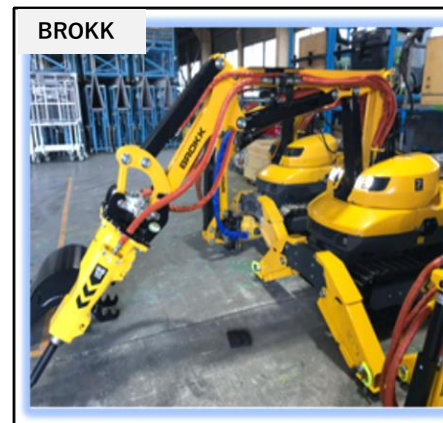
※2 算定対象は高炉鋼材、電炉鋼材、セメント

※3 算定対象は高炉鋼材、電炉鋼材、セメント以外

展示会出展

当社保有技術・商品を展示会に出展し、広くPR

出展予定技術 (商品名)	展示会名						
	EE東北	下水道展	けんせつフェア 北陸	建設技術展 近畿	建設技術展 関東	先進建設・ 防災・減災技術 フェア	建設技術フェア in中部
	6月7～8日	8月1～4日	10月4～5日	11月1～2日	11月15～16日	11月21～22日	12月6～7日
ジェコスロック	●	●		●	●	●	●
Ecoラム工法	●	●	●	●	●	●	●
EGスパン	●		●	●	●	●	●
鋼製加工製品	●	●					●
H形鋼橋梁GHB	●			●	●	●	●
BROKK	●	●	●	●	●	●	●
LRB16	●	●	●	●	●	●	●



ディスクレームー

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。